

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	広島北 税務署長殿
納税地	広島市安佐北区落合二丁目25番7号 (電話番号 082 - 842 - 4490)
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカ イシャ トモエグミ 有限会社 巴組
法人番号	1240002011425
(フリガナ) 代表者氏名	ホリヤコ シロウ 細迫 史郎

※ 税務署 処理 欄	一連番号				
	所管	要否	整理番号	00385875	
	申告年月日	令和 年 月 日			
	申告区分	指導等	庁指定	局指定	
	通信日付印	確認			
	年 月 日				
	指導年月日	相談	区分1	区分2	区分3
	令和 年 月 日				

法人用
第一表自 平成 年 月 日
令和 3 年 8 月 1 日課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書至 令和 年 月 日
令和 4 年 7 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日
令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円
消費税額 ②	8822112
控除過大調整税額 ③	
控除 控除対象仕入税額 ④	5725981
返還等対価に係る税額 ⑤	
貸倒れに係る税額 ⑥	
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	5725981
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧	
差引税額 (②+③-⑦) ⑨	3096100
中間納付税額 ⑩	1429600
納付税額 (⑨-⑩) ⑪	1666500
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	00
この申告書が修正申告である場合 既確定税額 ⑬	
差引納付税額 ⑭	00
課税売上 割合 課税資産の譲渡等の対価の額 ⑮	113104187
資産の譲渡等の対価の額 ⑯	114255451
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額 控除不足還付税額 ⑰	
差引税額 ⑱	3096100
還付額 ⑲	
納税額 ⑳	873800
中間納付譲渡割額 ㉑	403200
納付譲渡割額 (㉑-㉒) ㉒	470600
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉓) ㉓	00
この申告書が修正申告である場合 既確定譲渡割額 ㉔	
差引納付譲渡割額 ㉕	00
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖	2137100

付記事項	割賦基準の適用	有	無	31
参考事項	延払基準等の適用	有	無	32
	工事進行基準の適用	有	無	33
	現金主義会計の適用	有	無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35
	控除算税方の法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	個別対応方式 一括比例方式	41
基準期間の課税売上高	112,333千円			
還付を受ける金融機関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所		
預金口座番号				
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-			
郵便局名等				
※税務署整理欄				
税理士名	(電話番号 082 - 272 - 5868)			
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有			
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有			

③ = (①+②) - (⑧+⑨+⑩+⑪) ・修正申告の場合③ = ⑭+⑮
⑯ が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

課税標準額等の内訳書

納税地	広島市安佐北区落合二丁目25番7号 (電話番号 082 - 842 - 4490)
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカンシャ トモクミ 有限会社 巴組
(フリガナ) 代表者氏名	ホソカ シロウ 細迫 史郎

整理番号	00385875	法人用
改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)		附則38① 51
小売等軽減仕入割合		附則38② 52

自 令和 3 年 8 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

至 令和 4 年 7 月 31 日

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

第二表

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十兆千百十億千百十万千百十一円	01
※申告書(第一表)の①欄へ			

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	113104187	06
		⑦	113104187	07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
		⑩		13

消費税額	⑪	8822112	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	8822112	26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)		⑳	3096131	41
	4 % 適用分	㉑		42
	6.3 % 適用分	㉒	-51030	43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓	3147161	44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付表 1-1 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

課 税 期 間		3・ 8・ 1 ～ 4・ 7・ 31		氏名又は名称	有限会社 巴組
区 分		旧税率分小計 X	税率6.24%適用分 D	税率7.8%適用分 E	合 計 F (X + D + E)
課 税 標 準 額 ①		(付表1-2の ① X欄の金額) 円 000	円 000	円 113, 104, 000	円 113, 104, 000
① 課税資産の譲渡等の対価の額 内 訳	① 1	(付表1-2の ①-1 X欄の金額)	※第二表の ⑤ 欄へ	※第二表の ⑤ 欄へ	※第二表の ⑦ 欄へ
	① 2	(付表1-2の ①-2 X欄の金額)	※①-2欄は、課税売上割合が6%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の ⑨ 欄へ	※第二表の ⑨ 欄へ	※第二表の ⑩ 欄へ
消 費 税 額 ②		(付表1-2の ② X欄の金額)	※第二表の ⑮ 欄へ	※第二表の ⑮ 欄へ	※第二表の ⑰ 欄へ
控除過大調整税額 ③		(付表1-2の ③ X欄の金額)	(付表2-1の ②⑤・②⑥ D欄の合計金額)	(付表2-1の ②⑤・②⑥ E欄の合計金額)	※第一表の ④ 欄へ
控 除 税 額 内 訳 額	控除対象仕入税額 ④	(付表1-2の ④ X欄の金額) 51, 030	(付表2-1の ②④ D欄の金額) 21, 050	(付表2-1の ②④ E欄の金額) 5, 653, 901	※第一表の ④ 欄へ 5, 725, 981
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	(付表1-2の ⑤ X欄の金額)			※第二表の ⑰ 欄へ
	⑤ 1 売上げの返還等の対価に係る税額	(付表1-2の ⑤-1 X欄の金額)			※第二表の ⑮ 欄へ
	⑤ 2 特定課税仕入れの返還等対価に係る税額	(付表1-2の ⑤-2 X欄の金額)	※⑤-2欄は、課税売上割合が6%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。	※第二表の ⑯ 欄へ	※第二表の ⑯ 欄へ
	貸倒れに係る税額 ⑥	(付表1-2の ⑥ X欄の金額)			※第一表の ⑥ 欄へ
	控除税額小計 (④ + ⑤ + ⑥) ⑦	(付表1-2の ⑦ X欄の金額) 51, 030	21, 050	5, 653, 901	※第一表の ⑦ 欄へ 5, 725, 981
控除不足還付税額 (⑦ - ② - ③) ⑧		(付表1-2の ⑧ X欄の金額) 51, 030	※①E欄へ 21, 050	※①E欄へ	72, 080
差 引 税 額 (② + ③ - ⑦) ⑨		(付表1-2の ⑨ X欄の金額)	※②E欄へ	※②E欄へ 3, 168, 211	3, 168, 211
合 計 差 引 税 額 (⑨ - ⑧) ⑩					※マイナスの場合は第一表の ⑮ 欄へ ※プラスの場合は第一表の ⑯ 欄へ 3, 096, 131
地方消費税の課税標準額	控除不足還付税額 ⑪	(付表1-2の ⑪ X欄の金額) 51, 030		(⑤ D欄と ⑤ E欄の合計金額) 21, 050	72, 080
	差 引 税 額 ⑫	(付表1-2の ⑫ X欄の金額)		(⑨ D欄と ⑨ E欄の合計金額) 3, 168, 211	3, 168, 211
合計差引地方消費税の課税標準となる消費税額 (⑫ - ⑪) ⑬		(付表1-2の ⑬ X欄の金額) -51, 030		※第二表の ⑳ 欄へ 3, 147, 161	※マイナスの場合は第一表の ⑰ 欄へ ※プラスの場合は第一表の ⑱ 欄へ ※第二表の ㉑ 欄へ 3, 096, 131
譲渡割額	還 付 額 ⑭	(付表1-2の ⑭ X欄の金額) 13, 770		(⑪ E欄×22/78) 5, 937	19, 707
	納 税 額 ⑮	(付表1-2の ⑮ X欄の金額)		(⑫ E欄×22/78) 893, 597	893, 597
合計差引譲渡割額 (⑮ - ⑭) ⑯					※マイナスの場合は第一表の ⑱ 欄へ ※プラスの場合は第一表の ㉒ 欄へ 873, 890

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、付表1-2を作成してから当該付表を作成する。

付表 1-2 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

		課 税 期 間		3・ 8・ 1 ～ 4・ 7・ 31		氏名又は名称		有限会社 巴組		
区 分			税率 3 %適用分 A		税率 4 %適用分 B		税率6. 3%適用分 C		旧 税 率 分 小 計 X (A + B + C)	
課 税 標 準 額 ①			円 000		円 000		円 000		円 000	
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の 対 価 の 額 ① 1		※第二表の ② 欄へ		※第二表の ③ 欄へ		※第二表の ④ 欄へ		※付表1-1の ①-X 欄へ	
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ① 2		※①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の ⑤ 欄へ		※第二表の ⑥ 欄へ		※付表1-1の ①-2X 欄へ	
消 費 税 額 ②			※第二表の ⑦ 欄へ		※第二表の ⑧ 欄へ		※第二表の ⑨ 欄へ		※付表1-1の ② X 欄へ	
控除過大調整税額 ③			(付表2-2の ⑤・⑥ A 欄の合計金額)		(付表2-2の ⑤・⑥ B 欄の合計金額)		(付表2-2の ⑤・⑥ C 欄の合計金額)		※付表1-1の ③ X 欄へ	
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④		(付表2-2の ⑦ A 欄の金額)		(付表2-2の ⑦ B 欄の金額)		(付表2-2の ⑦ C 欄の金額)		51, 030 ※付表1-1の ④ X 欄へ	
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤								※付表1-1の ⑤ X 欄へ	
	⑤ の 内 訳	⑤ 1 売上げの返還等 対価に係る税額							※付表1-1の ⑤-1X 欄へ	
		⑤ 2 特定課税仕入れ の返還等対価 に係る税額	※⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。						※付表1-1の ⑤-2X 欄へ	
	貸倒れに係る税額 ⑥								※付表1-1の ⑥ X 欄へ	
	控除税額小計 (④ + ⑤ + ⑥) ⑦						51, 030		51, 030 ※付表1-1の ⑦ X 欄へ	
控除不足還付税額 (⑦ - ② - ③) ⑧					※⑧B 欄へ		※⑧C 欄へ		51, 030 ※付表1-1の ⑧ X 欄へ	
差 引 税 額 (② + ③ - ⑦) ⑨					※⑨B 欄へ		※⑨C 欄へ		※付表1-1の ⑨ X 欄へ	
合 計 差 引 税 額 (⑨ - ⑧) ⑩										
地方 消費 税の 課税 標準 となる 消費 税額	控除不足還付税額 ⑪				(⑩B 欄の金額)		(⑩C 欄の金額)		51, 030 ※付表1-1の ⑪ X 欄へ	
	差 引 税 額 ⑫				(⑩B 欄の金額)		(⑩C 欄の金額)		※付表1-1の ⑫ X 欄へ	
合計差引地方消費税の 課税標準となる消費税額 (⑫ - ⑪) ⑬					※第二表の ⑪ 欄へ		※第二表の ⑫ 欄へ		-51, 030 ※付表1-1の ⑬ X 欄へ	
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑭				(⑬B 欄×25/100)		(⑬C 欄×17/63)		13, 770 ※付表1-1の ⑭ X 欄へ	
	納 税 額 ⑮				(⑬B 欄×25/100)		(⑬C 欄×17/63)		※付表1-1の ⑮ X 欄へ	
合計差引譲渡割額 (⑮ - ⑭) ⑯										

注意 1 金額の計算においては、1 円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、当該付表を作成してから付表1-1を作成する。

付表2-1 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

		課税期間	3・8・1～4・7・31	氏名又は名称	有限会社 巴組	
項 目		旧税率分小計 X		税率6.24%適用分 D	税率7.8%適用分 E	合 計 F (X+D+E)
	課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	(付表2-2の①X欄の金額) 円	円	円	円
	免 税 売 上 額	②				
	非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額	③				
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (①+②+③)	④			113, 104, 187	113, 104, 187
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④の金額)	⑤				113, 104, 187
	非 課 税 売 上 額	⑥				1, 151, 264
	資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (⑤+⑥)	⑦				114, 255, 451
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)		⑧				※付表2-2の⑧X欄へ 〔 98.99 %〕 ※端数 切捨て
	課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 (税 込 み)	⑨	(付表2-2の⑨X欄の金額) 874, 800	364, 341	79, 734, 515	80, 973, 656
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑩	(付表2-2の⑩X欄の金額) 51, 030	(⑩D欄×6.24/108) 21, 050	(⑩E欄×7.8/110) 5, 653, 901	5, 725, 981
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額	⑪	(付表2-2の⑪X欄の金額)	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑫	(付表2-2の⑫X欄の金額)		(⑫E欄×7.8/100)	
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額	⑬	(付表2-2の⑬X欄の金額)			
	納 税 義 務 の 免 除 を 受 け ない (受 け る) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	⑭	(付表2-2の⑭X欄の金額)			
	課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬±⑭)	⑮	(付表2-2の⑮X欄の金額) 51, 030	21, 050	5, 653, 901	5, 725, 981
	課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 9 5 % 以 上 の 場 合 (⑮の金額)	⑯	(付表2-2の⑯X欄の金額) 51, 030	21, 050	5, 653, 901	5, 725, 981
課 5 課 95 税 億 税 % 売 円 売 未 上 超 上 満 割 の 高 又 合 場 が は が 合	個 別 対 応 方 式	⑰	(付表2-2の⑰X欄の金額)			
	⑰のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑱	(付表2-2の⑱X欄の金額)			
	⑰のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の	⑲	(付表2-2の⑲X欄の金額)			
	個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 〔⑰+(⑱×④/⑦)〕	⑳	(付表2-2の⑳X欄の金額)			
控 の 除 調 税 額 整	一 括 比 例 配 分 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 (⑰×④/⑦)	㉑	(付表2-2の㉑X欄の金額)			
	課 税 売 上 割 合 変 動 時 の 調 整 対 象 固 定 資 産 に 係 る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉒	(付表2-2の㉒X欄の金額)			
	調 整 対 象 固 定 資 産 を 課 税 業 務 用 (非 課 税 業 務 用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉓	(付表2-2の㉓X欄の金額)			
差 引	居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た (譲 渡 し た) 場 合 の 加 算 額	㉔	(付表2-2の㉔X欄の金額)			
	控 除 対 象 仕 入 税 額 〔(⑯、⑱又は㉑の金額)±㉒±㉓+㉔〕が プラス の 時	㉕	(付表2-2の㉕X欄の金額) 51, 030	※付表1-1の㉕D欄へ 21, 050	※付表1-1の㉕E欄へ 5, 653, 901	5, 725, 981
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額	控 除 過 大 調 整 税 額 〔(⑯、⑱又は㉑の金額)±㉒±㉓+㉔〕が マイナス の 時	㉖	(付表2-2の㉖X欄の金額)	※付表1-1の㉖D欄へ	※付表1-1の㉖E欄へ	
		㉗	(付表2-2の㉗X欄の金額)	※付表1-1の㉗D欄へ	※付表1-1の㉗E欄へ	

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てて。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、付表2-2を作成してから当該付表を作成する。
3 ⑨及び⑩欄には、値引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）
には、その金額を控除した後の金額を記載する。
(R2. 4. 1以後終了課税期間用)

付表2-2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

課税期間			3・8・1～4・7・31	氏名又は名称	有限会社 巴組		
項 目			税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	旧税率分小計X (A+B+C)	
課税売上割合	課税売上額（税抜き）	①	円	円	円	※付表2-1の①X欄へ 円	
	免税売上額	②					
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③					
	課税資産の譲渡等の対価の額（①+②+③）	④				(付表2-1の④F欄の金額) 113,104,187	
資産の譲渡等	課税資産の譲渡等の対価の額（④の金額）	⑤					
	非課税売上額	⑥					
	資産の譲渡等の対価の額（⑤+⑥）	⑦				(付表2-1の⑦F欄の金額) 114,255,451	
課税売上割合（④／⑦）			⑧			(付表2-1の⑧F欄の割合) 〔 98.99 %〕 ※端数 切捨て	
課税仕入れ	課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）	⑨			874,800	874,800	
	課税仕入れに係る消費税額	⑩	⑩A欄×3/103	⑩B欄×4/105	⑩C欄×6.3/108	51,030	
	特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑪	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。			※付表2-1の⑪X欄へ	
	特定課税仕入れに係る消費税額	⑫			⑫C欄×6.3/100	※付表2-1の⑫X欄へ	
	課税貨物に係る消費税額	⑬				※付表2-1の⑬X欄へ	
	納税義務の免除を受けない（受ける） こととなった場合における消費税額の 調整（加算又は減算）額	⑭				※付表2-1の⑭X欄へ	
	課税仕入れ等の税額の合計額 （⑩+⑫+⑬±⑭）	⑮			51,030	51,030	
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 （⑮の金額）			⑯		51,030	51,030	
課税売上割合 5%未満 の場合	個別対応方式 ⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰				※付表2-1の⑰X欄へ	
	個別対応方式 ⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑱				※付表2-1の⑱X欄へ	
	個別対応方式により控除する 課税仕入れ等の税額 〔⑰+（⑱×4／7）〕	⑲				※付表2-1の⑲X欄へ	
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額（⑲×4／7）	⑳				※付表2-1の㉑X欄へ	
控除調整額	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整（加算又は減算）額	㉑				※付表2-1の㉑X欄へ	
	調整対象固定資産を課税業務用（非課税業務用） に転用した場合の調整（加算又は減算）額	㉒				※付表2-1の㉒X欄へ	
	居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した（譲渡した）場合の加算額	㉓				※付表2-1の㉓X欄へ	
差引	控除対象仕入税額 〔⑯、⑲又は㉑の金額〕±㉒±㉓〕がプラスの時	㉔	※付表1-2の㉑A欄へ	※付表1-2の㉑B欄へ	※付表1-2の㉑C欄へ	51,030	
	控除過大調整税額 〔⑯、⑲又は㉑の金額〕±㉒±㉓〕がマイナスの時	㉕	※付表1-2の㉑A欄へ	※付表1-2の㉑B欄へ	※付表1-2の㉑C欄へ	※付表2-1の㉕X欄へ	
貸倒回収に係る消費税額			㉖	※付表1-2の㉑A欄へ	※付表1-2の㉑B欄へ	※付表1-2の㉑C欄へ	※付表2-1の㉖X欄へ

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、当該付表を作成してから付表2-1を作成する。
3 ①、②及び③のX欄は、付表2-1のF欄を計算した後に記載する。
4 ⑨及び⑫欄には、借引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）
には、その金額を控除した後の金額を記載する。